

間接侵害の主要な判決例

1. 装飾化粧版の壁面接着施行法事件

(大阪地判昭和54年2月16日 昭和52(ワ)3654)

原告：「合成樹脂系弾性材による柱状の圧着材を中間に備えた釘」の特許権者

被告：「万能かり止めくぎ」の製造・販売業者

(請求の趣旨) 被告製品の製造・販売の差止、被告製品の廃棄

(争点) 被告製品は本件方法発明の実施にのみ使用する物か

(判旨) 「他の用途」とは実験的又は一時的な使用の可能性だけでは足りず、商業的、経済的にも実用性ある用途として社会通念上承認され、かつ原則として実用化されていることが必要である。被告の主張する他の用途に、被告のくぎを使って使えなくはないとしても、それらの用法が現実一般的に通用定着していない以上、他の用途が存在するとはいえない。

2. 交換レンズ事件

(東京地判昭和56年2月25日 昭和50(ワ)9647)

原告：「撮影レンズの透過光を測定する方式の露光計を組み込んだ自動プリセット絞り式一眼レフレックスカメラ」の特許権者

被告：交換レンズ及び交換レンズ用アダプターの製造販売業者

(請求の趣旨) 被告製品の製造・販売の差止、被告製品の廃棄、損害賠償

(争点) 被告製品は本件発明に係るカメラの生産にのみ使用する物か

(判旨) 被告製品の交換レンズが、特許発明の対象である自動プリセット絞り一眼レフカメラのみならず、他の機種のカメラにも装着できる場合は、たとえ、他の機種のカメラに装着すると被告製品の機構の一部が遊んでしまい機能を果たさないとしても、それぞれ製品としての役目を十分に果たすこと、これらの製品はできるだけ多くの種類のカメラに装着して使用できることがセールスポイントの一つとなっていること、本件特許発明においても手動交換レンズを装着した場合はカメラ本体の連動部材がその機能を果たさないにも関わらず使用形態の一つとして積極的に予定されていること、他の種類の交換レンズについても機構の一部が遊んでしまうにも関わらずそれぞれそのカメラの標準レンズとして指定、宣伝、販売されていること等の事情が認められる場合、被告製品は特許発明にかかるカメラ以外の用途を有し、本件特許発明にかかるカメラの生産に「のみ」使用する物とはいえない。

3. 製パン器事件

(大阪地判平成12年10月24日 平成8(ワ)12109)

原告：一つの材料容器に、パン材料を一定の順序により入れ、タイマー制御により製パン行程を実施する製パン方法の特許権者

被告： タイマー制御機能を有する、一つの材料容器からなる製パン器の製造・販売業者

（請求の趣旨） 被告製品の製造・販売・輸入の差止、被告製品の廃棄、損害賠償

（争点） 被告製品は、本件発明の実施にのみ使用する物か

（判旨） タイマー機能及び焼成機能が付加されている対象被告物件をわざわざ購入した使用者が、これらの機能を用いない使用方法にのみ用い続けることは、実用的な使用方法であるとはいえない。したがって、被告製品は、本件発明にのみ使用する物といえる。本件は現在、控訴中である。

4. 製砂機ハンマー事件 （大阪地判平成元年4月24日 昭和60(ワ)6851）

原告： 製砂機のハンマーの実用新案権者

被告： 製砂機のハンマーの部品たる打撃板の製造販売業者

（請求の趣旨） 被告製品の製造・販売の差止、損害賠償

（争点） 被告製品を製砂機ハンマーの取替打撃板として使用することが、ハンマーの「製造」に当たるか

（判旨） 「製砂機のハンマー」の考案に係るハンマーが、一定の耐用性を持ったアーム及び取付体と摩耗しやすい打撃板からなり、打撃板が摩耗した場合には、打撃板だけを新しいものに取り替えて使用することを予定したものであるところ、権利者から購入した打撃板を使用し終わった後に、権利者以外の者から新たに打撃板を入手して使用することは、権利者に対して支払った対価を超えて本体ハンマーを使用することになる。したがって、これは実用新案法28条にいう「製造」に当たる。

5. ポリオレフィン用透明剤事件 （大阪地判平成12年12月21日）

原告： 「超微粒ソルビトールアセタール及びキシリトールアセタールを含有するポリオレフィン組成物」の発明の特許権者

被告： 透明材を外国向けにのみ輸出・販売する業者。

（請求の趣旨） 被告製品の製造・販売の差止、損害賠償

（争点） 被告製品は、本件発明の実施にのみ使用する物か

（判旨） 特許法2条3項にいう「生産」「実施」は日本国内におけるもののみを意味すると解すべきである。したがって、101条1号の「その物の生産にのみ使用する物」における「生産」、「その発明の実施にのみ使用する物」における「実施」は、日本国内におけるものに限られると解するのが相当である。被告製品を材料とした本件発明の実施は、外国においてのみ行われるため、被告製品は本件発明の実施にのみ使用する物とはいえない。